

# 一般質問通告書

【第79回定例会】

多可町議会議員 清水俊博 様  
 多可町議会議員 山口邦政



受領日	番号
平成29年8月28日 午前・午後 0時8分	6

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 山口茂吉関連の資料保管を寿岳文庫2階スペースに	町長
<p>寿岳文庫の2階を活用し、山口茂吉さん関連の資料保管を。</p>	
2. 多可高校への支援策として、公営塾を始めては	町長 教育長
<p>少子化の中、年齢別統計を見ると、15年後の高校生の年代は現在の約240人から半減します。当然、高校の生徒数も減ってきます。その時に多可高校の存続問題が出てくるのが予想されます。行政も今から手を打って、子どもが「行きたい」、親が「行かせたい」地域住民が「この学校を活かしていきたい」と思うような「魅力」ある高校づくりをするべきです。そのために公営塾を設置しては。</p>	
3.	
<p> </p>	

## 質 問 の 内 容

### 1. 山口茂吉関連の資料保管を寿岳文庫2階スペースに

杉原紙研究所では清水出身の歌人「山口茂吉」に関する展示をすべく、それに関する作品を収集され9月末から展示が始まります。

「山口茂吉」さんはアララギ派の歌人で齊藤茂吉を生涯の師と仰ぎ、先生の手となり足となり教えを受けつつ献身的に尽くした近代歌人です。この師弟関係は「大茂吉と小茂吉」と言われるほど歌の世界では知られた方です。

杉原紙発祥の地の発見と山口茂吉さんは深いかかわりがあります。山口茂吉さんの歌の中に、杉原という言葉が出てくるのを新村出先生が気づかれ、寿岳文章先生と共に杉原谷を訪れたのは山口茂吉さんを介してと聞き及んでいます。

今回の企画展で地元の方々に呼びかけて作品収集を行っておられますが、セキュリティの問題で、貴重なものは展示を出来ないと聞いています。生前に故郷の知人に送った歌の色紙や短冊等の作品も数多くあったと思われそうですが、時の経過とともに紛失したものも相当数あると思われそうです。今後未来永劫にわたって貴重な作品が保存されるように、町で保管管理していくべきではないかと考えます。確かな所で保管してもらえるのであれば、自宅にある作品や資料を提供したいと思われている方もあるようです。

保管場所としては、山口茂吉さんと杉原紙との関係からも寿岳文庫の2階が良いのではと考えます。

是非、山口茂吉関連の資料保管をお願いしたいと考えますが、町長の答弁を求めます。

## 2. 多可高校への支援策として、公営塾を始めては

議会では8月17日に多可高校生による高校生模擬議会を開催し、高校生からの質問を議員が答弁するというスタイルで実施しました。

その中で、私が答弁した1つに「多可町には塾が少ないので、何とかしてほしい」という質問がありました。その答弁を作成するために全国の事例を探していくうちに考え及んだ内容についての質問をさせていただきます。

少子化が社会問題化してきていますが、多可町の年齢別統計表を見てみますと、高校1年生にあたる16歳は240人前後となっていますが、0歳児及び1才児は120人前後と半減してきています。今後ますます少子化の傾向は進んでいく可能性が大です。

そんな中、多可高校は昭和51年に多可郡唯一の県立高校として誕生しましたが、途中募集定員が減らされ、現在では1学年が120人の募集となっています。多可町の年齢別統計から考えますと、0歳児が高校生となる頃には更なる定員減となり、高校として存続すら危ぶまれます。多可町として唯一の県立高校である多可高校を何とかして存続させていく手立てが必要ではないでしょうか。

兵庫県教育委員会が作成した県立高等学校教育改革の中で、「県立高校の望ましい規模と配置」という項目があります。その中で、「1学年2学級以下の小規模学校及び分校について」というのがあって、「全ての学年が1学級となった学校は、地域と連携してその活性化方策を研究するとともに、地域の過疎化や中学校の進路指導への影響にも配慮し、連携型中高一貫教育などの特色ある学校として存続するか、近隣校と統合するかを検討する」とあります。この「近隣校と統合するかを検討する」の方に入らないためにも今から支援を続ける必要があると考えます。

存続を危ぶまれている高校のある全国各地の自治体では、地元高校存続のために学校と協力して色々な支援を行っています。多可町も県が存続を検討する前に支援をしていく必要があるのではと考えます。まずは子どもが「行きたい」、親が「行かせたい」地域住民が「この学校を活かしていきたい」と思うような「魅力」ある高校づくりを目指さなければならないのではないのでしょうか。遠方の高校へ行かなくても十分な学力がつく、そんな学校にしていく必要があるのではないのでしょうか。

さて学力をつけるための方策としての全国での公営塾の取組みがあります。平成27年度から北海道の足寄町が公設民営で学習塾を開設しています。これ

は「少しでも多くの子どもたちが足寄町で育ち、ふるさとに愛着を持つ環境を整備することが、地域の活性化の鍵となる」として、町が全面的に支援し、足寄高校の生徒は全員無料で利用できる予備校スタイルの学習塾だそうです。

また石川県立能登高校では地元の能登町が、いま「学校こそが地域活性化の原動力」との発想から教育政策に力をいれています。その中で、地元高校生の学力レベル向上を目的に、県内初の公営塾（自治体運営の塾）を開設しています。この塾は ICT を使って学校の授業だけでなく自宅での学習まで一貫してサポートする仕組みです。

島根県邑南町でも町唯一の県立高校の矢上高校に対して、東京の教育業者の遠隔授業サービスを利用し、現役東大生を講師としてネット講座を公営塾として開設しています。この塾は東京とテレビ会議システムでつながれ、互いの顔を見てやり取りができるようになっています。現在希望者約 20 人が受講しているそうです。

他にも地方の各地の自治体でこのような公営塾を開催しているところが増えてきています。

高校生模擬議会からヒントを得た今回の質問ですが、10 年先、20 年先に慌てて手だけを検討するのではなく、今から支援をしていくべきではないでしょうか。

町長・教育長の答弁を求めます。